

銀行業務のご案内

概要

当行は、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。また、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテーラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスを展開しております。

★PRESTIA

- 国内屈指の外貨・海外決済サービスを提供
- お預入れの残高に応じた各種優遇プログラムを提供
- 外国人向けサービスを提供
- 海外出張、赴任者向けグローバルソリューション

★プライベートバンキング

- お客さまの生涯のパートナーとなるべく、信託機能を活用した各種ソリューションを提供
- お持ちの資産を担保にした各種融資ソリューションも提供

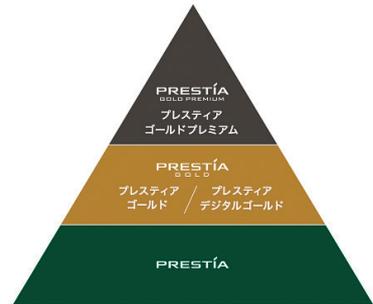
強み

★PRESTIA

- 豊富な外貨関連サービス
 - ・ GLOBAL PASS (多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)
～世界200以上の国と地域のATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能付帯
 - ・ 外貨建商品ラインナップ
～17通貨の外貨預金をはじめとした外貨建ポートフォリオ提案
- 幅広いチャネル展開
 - ・ 24時間365日稼働のコールセンター、プレスティアオンライン・モバイル、アプリ
 - ・ 来店不要のオンライン面談サービス (Webex、ベルフェイス)
※ベルフェイスはコールセンターおよび一部支店に限定
- 次世代へ託し、受け継ぐための相続・承継サービス
- 多様なニーズにお応えする各種ローン
～最大5億円までお借入れ可能な住宅ローンや不動産投資ローン、セカンドハウスローンなど

★プライベートバンキング

- 専属のプライベートバンカー
～お客さまと長期にわたる、揺るぎない信頼関係を構築
- 金融資産だけでなく、お客さまの不動産等を含めた総資産に対するソリューションを提供
- グループ各社 (三井住友銀行、SMBC日興証券) と連携した各種ソリューションを提供



ご提供サービスとその特徴

SMBC信託銀行アプリ

2021年10月、iOS、Android版でのスマートフォンアプリをリリースいたしました。残高・取引確認に加えて、外貨取引・投資信託もお取引可能です。また、生体認証にも対応しており、簡単・安全にご利用いただけます。



来店不要のオンライン相談

お客様のスマートフォンやパソコンと当行の専任コンサルタントをオンラインでつなぎ、対面と変わらないコンサルティングをご提供しております。



高品質なコールセンター

プレスティアホン バンキングを運営するコールセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク」の『Webサポート』『問合せ窓口(電話)』格付けにおいて、銀行業界で最高水準の評価を継続して獲得しております。

2021年3月には『COPC® CX規格CSP6.2版』を取得するなど、高い外部評価を得ています。

Web サポート



問合せ窓口(電話)



信託業務のご案内

概要

- 資産運用
- 資産承継・事業承継
- 資産管理・保全
- 資産売買

強み

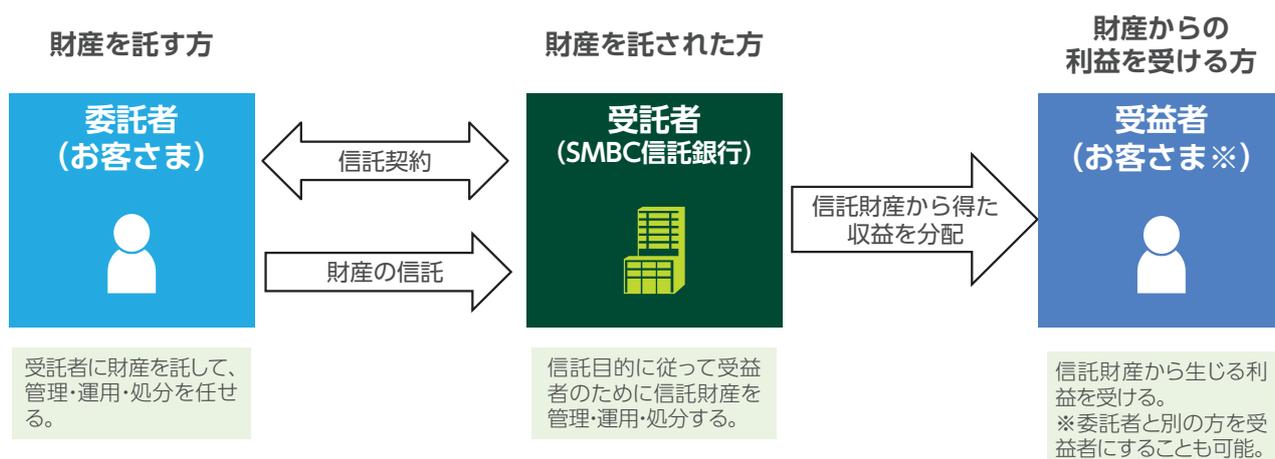
- お客さまの投資ニーズにお応えする資産運用ソリューションの提供
～合同運用指定金銭信託、DPM・MAPS、私募投資信託
- お客さまの資産承継ニーズに対応
～遺言代用信託、受益者連続信託、※遺言信託・遺産整理
※遺言信託、遺産整理は三井住友銀行の併営業務代理店として契約の締結の媒介を行います。
- お客さまの多様な資産管理・保全ニーズに対応
～有価証券管理信託、有価証券取得信託、有価証券処分信託、美術品信託



信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産（信託財産）を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に得られた果実（収益）を渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。仮に、受託者が倒産しても、信託財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。そのため、倒産隔離のための仕組みとして利用されることがあります。



ご提供サービスとその特徴

合同運用指定金銭信託

個人・法人

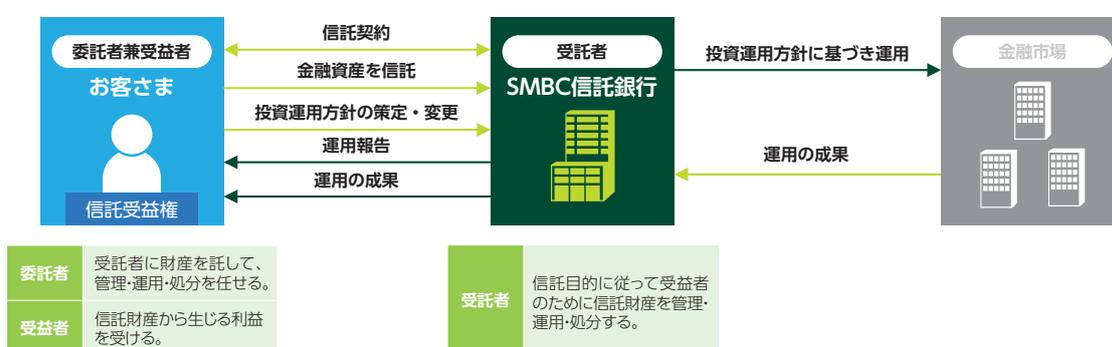
「安全性・安定性に配慮しつつ、運用経験のないお客さまにも安心して資金をお預けいただける」ことをコンセプトとした円建の運用商品です。お預かりする資金を一つにまとめることで、より大きく安定的な運用を目指します。満期時には償還する元本とともに収益金としての配当を受け取ることが可能です。

単独運用指定信託

個人・法人

・DPM (Discretionary Portfolio Management)

お客さまからご指定いただいた信託財産の投資運用方針の指定書に基づいて、SMBC信託銀行のファンドマネージャーが、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・管理を行う信託商品です。お客さまごとに信託財産を運用するため、お客さま固有のニーズに沿ったポートフォリオ運用サービスを提供いたします。



私募投資信託

個人・法人

主に欧米大手運用会社が運用するオルタナティブファンドを投資対象とする私募投資信託を個人富裕層のお客さまに提供しております。伝統的な株式・債券のみの資産配分にオルタナティブファンドを追加することで、運用効率が改善することが期待されます。

単独運用指定金銭信託／単独運用指定金外信託（ファンドトラスト）

法人

お客さまの投資方針・指定アセットクラスに基づき、SMBC信託銀行の裁量でお客さまの運用ニーズにあったファンドを選定し、投資を実行・管理します。SMBCグループの広範なネットワークを活用しつつ、オルタナティブファンドへの投資実現をお手伝いいたします。契約形態は金銭信託、金外信託からご選択いただけます。

遺言代用信託／受益者連続信託

個人

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。

美術品信託

個人・法人

当行では、お客さまの美術品にかかる承継ニーズに対するソリューションを提供しております。信託財産である美術品は、当行が契約している寺田倉庫株式会社に保管いたします。なお、美術品の運搬などは、当行提携先であるTERRADA ART ASSIST 株式会社^(*)へのお引き合わせが可能です。

(*) 寺田倉庫株式会社のグループ会社

不動産業務のご案内

概要

- 仲介業務
- コンサルティング業務
- 受託業務
- アセットマネジメント業務
- 鑑定業務

強み

● 大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、受託業務、アセットマネジメント(AM)業務などさまざまなサービスの提供が可能です。



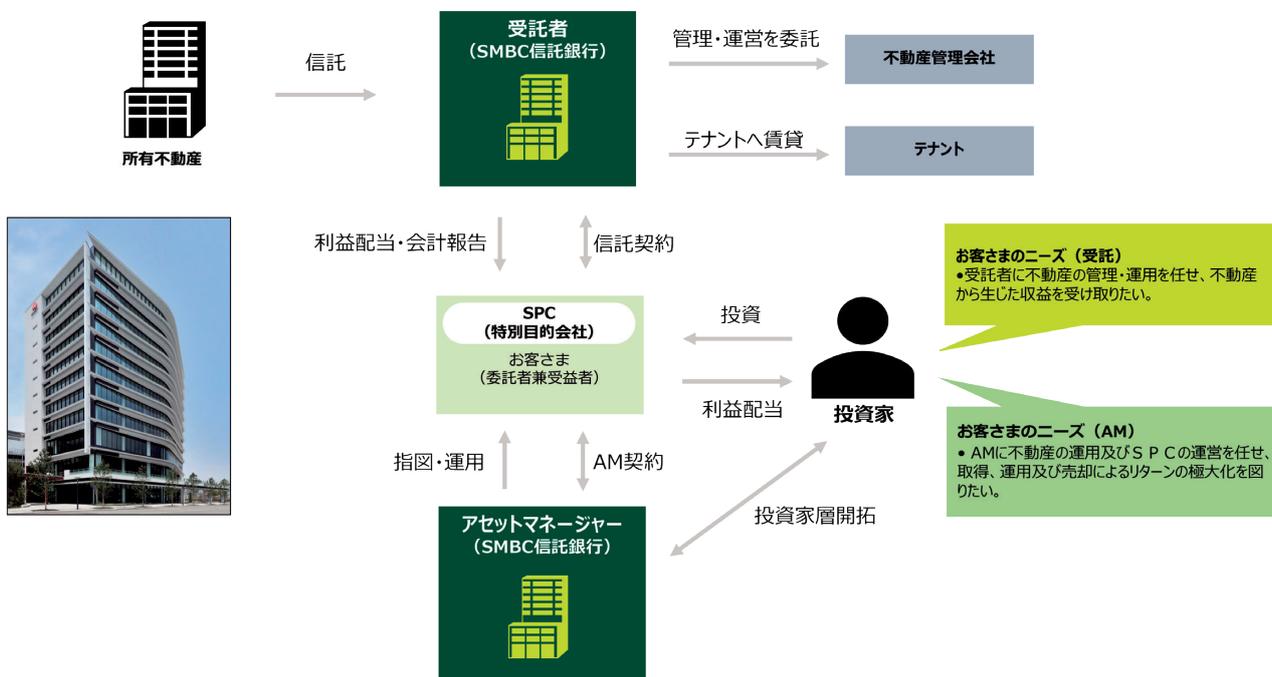
受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。

アセットマネジメント (AM) 業務

お客さまの不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まですべてのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします(助言を含む)。



ご提供サービスとその特徴

水族館ビジネスを通じた地方創生

地方創生を注力分野の一つと位置づけ、水族館ビジネスを通じて地域活性化に貢献しております。2020年4月に四国水族館（香川県宇多津町）、2021年10月に神戸ポートミュージアム内に劇場型アクアリウム「átoa（アトア）」、2022年4月に静岡駅前前の既存百貨店内に「スマートアクアリウム静岡」をオープンしました。

当行では、アセットマネジメント業務を通じて施設の開発・運営・管理に携わっております。



四国水族館



神戸ポートミュージアム内「átoa（アトア）」



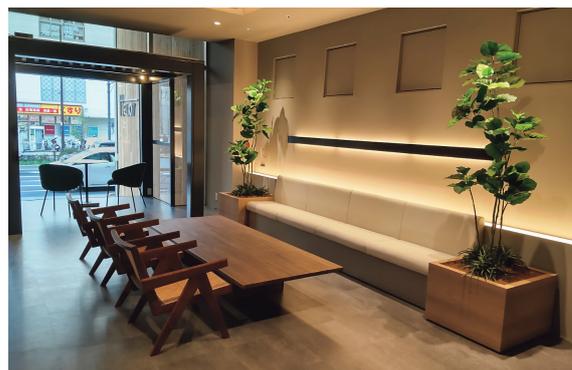
スマートアクアリウム静岡

サステナブルバリューアップファンド

2021年2月、三井住友銀行と協働し、「サステナブルバリューアップファンド1号投資事業有限責任組合」を立ち上げ既に5物件への投資を実行済です。サステナビリティ推進を念頭に、築年数の経過した老朽不動産を取得し、建物や設備に手を入れることでサステナブルな物件に生まれ変わらせ、バリューアップを目指しております。これにより投資不動産の価値向上による国内不動産ストックの良質化、および環境負荷の低減に貢献してまいります。



(Before) ヘリオスビル



(After) ヘリオスビル

証券代行業務のご案内

概要

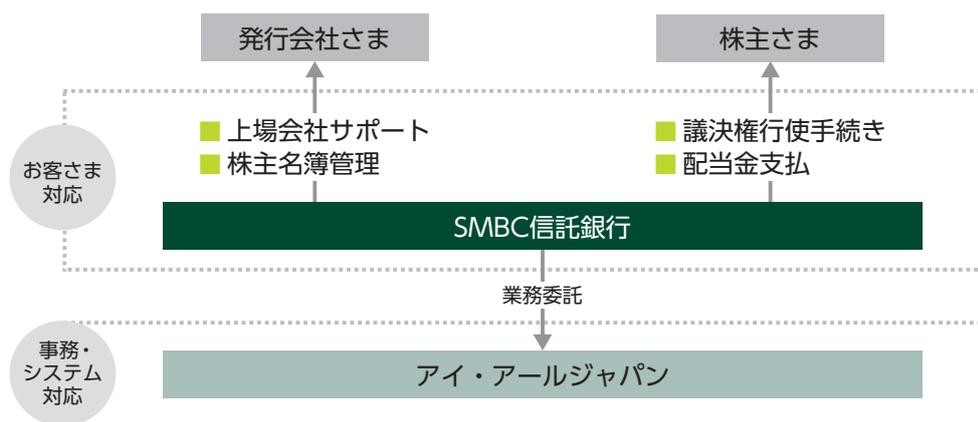
- 株主名簿管理、議決権行使・集計サポート等の事務サービス
- 株式上場、株主総会運営、コーポレートアクション等の株式実務アドバイス
- コーポレートガバナンス・コード対応に向けた各種コンサルティング

特色

- 迅速な事務処理体制
 - ～基準日から原則として3営業日後に全株主名簿をご提供
 - ～四半期毎の株主名簿作成により、株主動向の早期把握が可能
- 定額制の事務手数料体制
 - ～「株主数」「配当回数」に基づいて年間の事務手数料が確定するシンプルな「定額制」を採用



● 迅速な事務処理体制



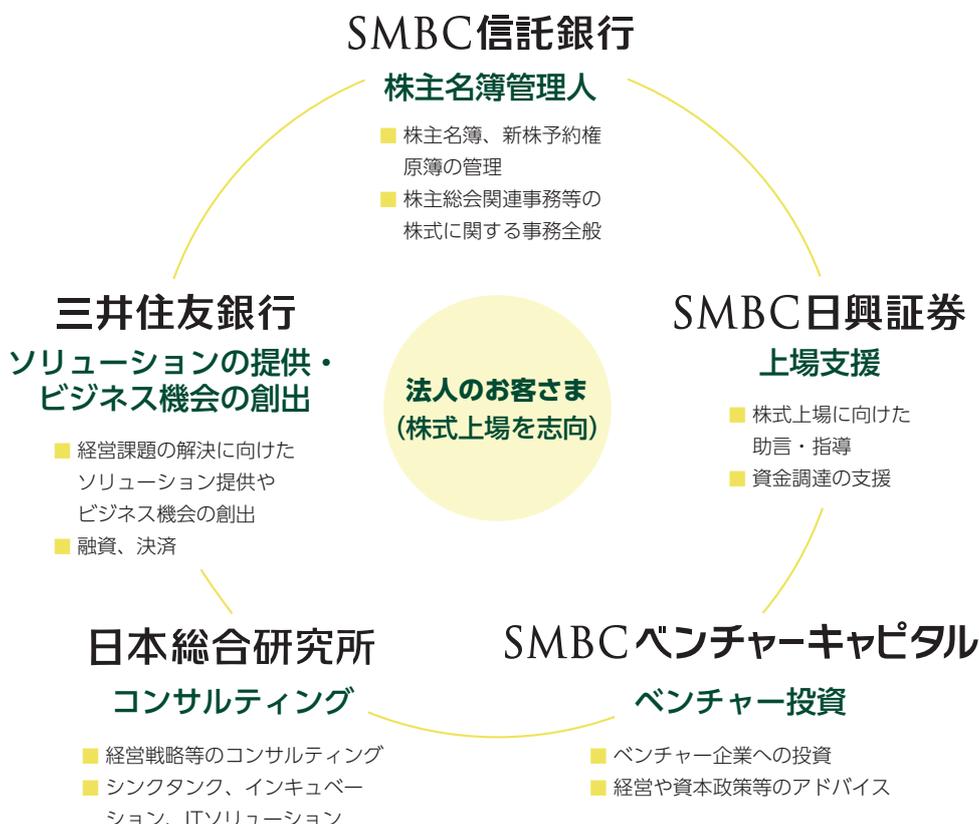
証券代行サービス内容

- 株式上場に向けた、定款変更等の必要な株式関連の手続をサポート
- 株主総会運営
 - ～株主総会のリハーサル、議決権集計等をサポート
- コーポレートアクションに関する事務手続き
 - ～増資・株式分割・新株予約権の発行等を実施する際、必要な雛形のご提示等、実務を適切にサポート
- コーポレートガバナンス関連
 - ～企業価値向上に向け、コーポレートガバナンス・コード関連の実務をサポート
- SR/IR関連
 - ～株主や投資家との対話実務をサポート

ご提供サービス内容

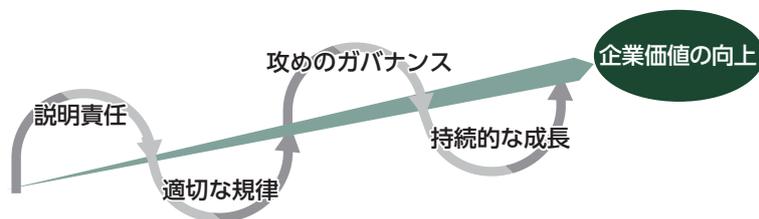
SMBCグループ連携での新規上場支援

SMBCグループの総合力とネットワークを通じて、新規上場を目指すお客さま (IPO志向先) のニーズに対応したソリューションを提供しお客さまの持続的な成長をサポート



コーポレートガバナンス関連

当行では、各社事例や提携各社のソリューション活用を通じてコーポレートガバナンス・コード (CGコード) 対応に向けた支援をしております。



項目	主な論点	サポート例
株主の権利・平等性の確保	① 総会議案反対票の分析 ② ネット行使、英文招集通知 ③ 政策保有株式に関する説明	・株主名簿分析 ・議決権行使結果分析 ・ネット行使
株主以外のステークホルダーとの適切な協働	① 社会・環境問題への取組み ② ダイバーシティへの取組み	・IRメール配信ツール活用 →自社取組のPR
適切な情報開示と透明性の確保	情報開示の充実 ・指名・報酬の方針 ・ESG/SDGs開示方針 等	・英文による情報提供等 ・会計監査人の評価
取締役会等の責務	① 一定人数以上の独立社外取締役の選任 ② インセンティブに資する役員報酬制度 ③ 任意の委員会の活用 ④ 取締役・監査役トレーニング	・取締役会実効性評価 ・委員会設置コンサル ・役員トレーニング等
株主との対話	① 個人株主対策 ② 機関投資家対策	・株主アンケート ・機関投資家判明調査等

事業の概況

当行の2022年度の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当期の経済情勢を顧みますと、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による原燃料価格の急上昇や人手不足による賃金上昇により、欧米を中心に物価上昇率が歴史的な高水準に達しました。インフレ抑制に向けて金融引き締めが急速に進められ、景気回復ペースは前年より鈍化しましたが、コロナ禍収束に伴う、経済活動制限緩和後の需要持ち直しなどに支えられ、景気は拡大基調を保ちました。依然として高水準ながら、インフレはピークアウトしつつある半面、年度末には欧米で金融システムの安定性が懸念されるなど、急速な金融引き締めの弊害も見え始めています。

金融情勢では、インフレ加速に伴う金融引き締めが株価の重しとなりましたが、年度後半にかけてインフレのピークアウトが意識されて下げ渋る動きとなり、日米株は年度を通じて上下動を繰り返しました。米長期金利は年度前半に大幅上昇した後は3.5%から4.0%を中心に推移しました。日本の長期金利は日銀の変動許容幅拡大とともに急上昇しましたが、金融政策の早期正常化観測が後退し、上昇幅を縮めました。ドル円は期初1ドル122円付近から始まり、日米金利差の拡大が意識されて上昇基調をたどって、一時151円台に達しましたが、その後は米国の利上げペース鈍化への思惑から水準を切り下げ、133円付近で期末を迎えました。

業績と財務状況

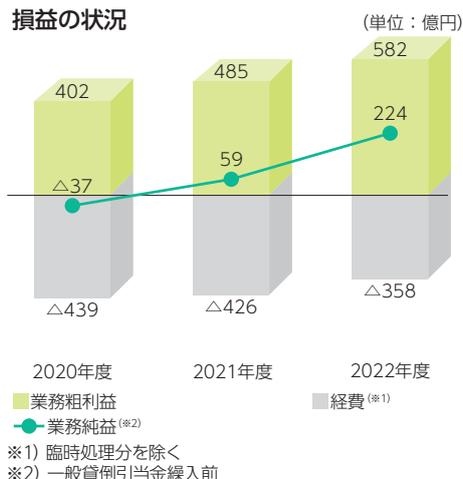
損益の状況

業務粗利益は、米国金利上昇による資金利益の増加に加え、不動産仲介手数料などの役務取引等利益が増加したことで、前年度比97億円増益の582億円となりました。

営業経費（臨時処理分を除く）は、システム関連経費の削減等により、同68億円減少の358億円となりました。

以上の結果、2022年度の業務純益は、同165億円増益の224億円となりました。

損益の状況



貸出金

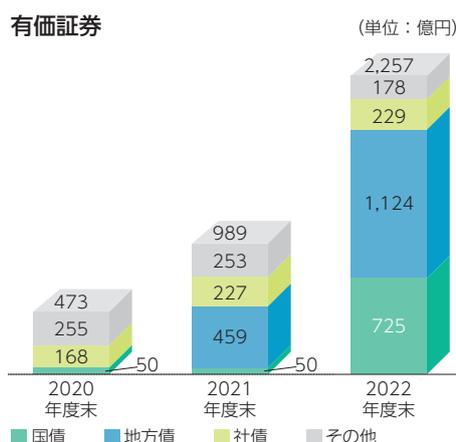
貸出金の残高は、住宅ローン等の個人向けローンが増加したことなどにより、前年度末比67億円増加し、2兆434億円となりました。

貸出金



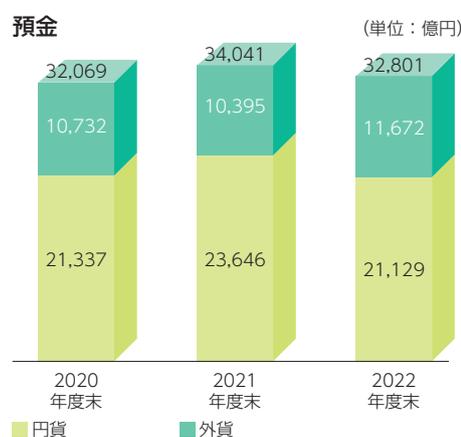
有価証券

有価証券は、国債・地方債による運用の増加を主因に、前年度末比1,268億円増加の2,257億円となりました。内訳は、国債が725億円、地方債が1,124億円、社債が229億円、その他が178億円であります。



預金

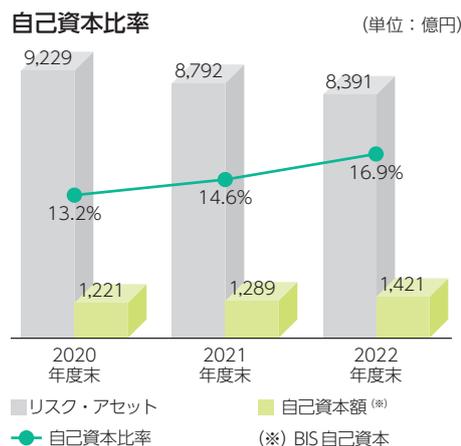
円預金は、前年度末比2,517億円減少の2兆1,129億円となりました。外貨預金は、キャンペーンなどの取り組みや円安影響により、同1,277億円増加の1兆1,672億円となりました。以上の結果、預金全体では同1,240億円減少の3兆2,801億円となりました。



自己資本比率

自己資本の額は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等を主因に、前年度末比133億円増加の1,421億円となりました。リスク・アセットは、外貨建のコールローンや定期預け金のリスク・アセットの減少等を主因に、同402億円減少の8,391億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から同2.3%上昇の16.9%となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。